

そこが知りたい！

国際税務ニュースレター

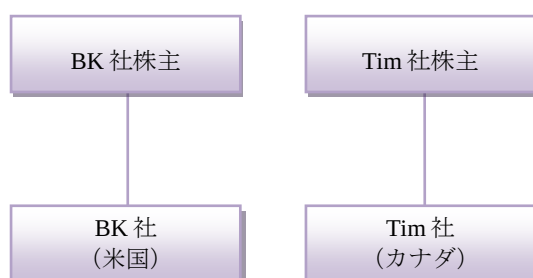
今回のテーマ： バーガーキング社の買収にみるコンビネーション・インバージョン

2014 年 8 月 26 日、米国大手ファストフードの Burger King Worldwide 社（以下「BK 社」）はカナダの大手コーヒー・ドーナツチェーンの Tim Hortons 社（以下「Tim 社」）を約 110 億米ドルで買収することを発表しました。これにより新会社はファストフード業界世界第 3 位になることや、本件には著名投資家のウォーレン・バフェット氏が関与している（2014 年 8 月 27 日付日本経済新聞）こともあり、飲食業界のみならず大きく報道がされていますが、一方で買収目的のひとつにその節税効果が指摘されています。

本買収スキームの概要

スキームの一部が明らかにされていないものの、BK 社及び Tim 社のプレスリリース等によれば、旧 BK 社株主はその保有する旧 BK 社株式 1 株につき新会社の株式 0.99 株と、LP の持分 0.01 を受け取るとされています。一方で、旧 Tim 社株主はその保有する旧 Tim 社株式 1 株につき新会社の株式 0.8025 株と 65.50 カナダドルを受け取ります。ただし、88.50 カナダドル又は新会社の株式 3.0879 株を受け取る選択肢もあるとされています。また、新会社の本拠地をカナダに置いたうえで、バーガーキング事業のグローバル事業本部は引き続きフロリダに置かれ、ティム・ホートンズ事業のグローバル事業本部は引き続きオンタリオに置かれることとされています。

M&A 実行前



M&A 実行後



カナダに新会社を置く理由

確かに Tim 社は BK 社よりも収益をあげており、また新会社にとってカナダが最大の市場となるなど、本拠地をカナダに置く合理的な理由はあるものの、カナダの実効税率は 26.5%（Tim 社が所在するオンタリオ州の場合）であり、米国の約 40%（連邦税 35%+州税）に比して低いという側面があります。

このため、例えば、本社機能や特許権などの無形資産を新会社に移転させ、新会社に利子、ロイヤルティ等が集約されることにより、米国からカナダに所得を移転させるスキームが考えられます。そのうえで、カナダの低い税率や国外所得免除方式などの恩恵を受けることで、グループ全体での税コストが軽減される、いわゆるコンビネーション・インバージョン（M&A 等を利用した納税地の転換）が目的であると多くの専門家が指摘しています。

経営陣は、BK 社の税負担率はカナダの実効税率と大きく変わらず、租税回避目的ではないと否定していますが、新会社の事業が拡大した場合、カナダを本拠地とするメリットは大きくなります。

お見逃しなく！

一部の多国籍企業では、各国の法令上の問題がない範囲で様々な方法を活用し、低税率国に設立した関連会社に所得を移転するなどにより納税額を抑制しています。企業側は「違法ではない」と反論するものの、こうした租税回避とみられる動きについてオバマ大統領や OECD も批判的な立場をとっており、将来的に対抗措置を執ることが検討されています。